

総選挙の結果について

国民無視の金権腐敗政治にノー 自公政治に審判

2024年10月28日
全日本年金者組合

10月27日投開票の第50回衆議院選挙は、自民党の「統一協会との癒着や裏金事件」をはじめ、防衛予算は倍増させ、年金・医療・福祉・介護に必要な予算は削減するなど、庶民に冷たい自公政治を続けるのか、国民のための政治に転換させるのかが問われた選挙でした。

年金者組合は、軍拡・増税ではなく、年金・医療・介護・福祉の充実を掲げ、全国で市民と野党共闘による野党統一候補の実現と勝利で、福祉と暮らしをよくする政治の実現を目指して、選挙期間中も街頭で宣伝を行うなど積極的に総選挙をたたかいました。「年金の底上げ問題」が各党の選挙政策に盛り込まれましたが、75歳以上の高齢者医療費負担では野党勢力の中でも意見が分かれました。

総選挙の結果は、自民党が前回から68議席減らし、連立政権を組む公明党も8議席減と15年ぶりに与党が過半数を大きく割り込む215議席となりました。

自民党が歴史的敗北となったのは、石破首相が「自民党は必ず変わります」「ルールを守ります」「国民の納得と共感を得られる政治を実現する」と言いながら、相次ぐ言行不一致と手のひら返しの発言で、予算委員会も開かず国会を解散したこと。短期間の選挙戦を設定し、まともな政策論戦の機会を保障しないまま投票という卑劣な手段を使ったこと。派閥の裏金事件に加え、選挙戦終盤に日本共産党機関誌「しんぶん赤旗」が、裏金非公認候補が代表を務める政党支部に2000万円もの活動費を支給していた事実を報道したことが情勢を大きく変えました。このお金は国民が納めた税金・政党交付金が原資です。石破首相は「政党支部に出している。選挙に使う意図は全くない」と開き直りましたが、物価高で生活に苦しみながら納税の義務を果たす国民の怒りに火をつける結果となりました。

しかし、自民党への批判票の多くは野党第一党の立憲民主党が吸収し、自民・公明政治に対する批判は、その補完勢力である国民民主党や日本保守党、参政党に流れる結果となりました。

一方野党は、野党共闘の原点である「安保法制廃止」で意見が分かれ、候補者の一本化が図られた選挙区もありましたが、前回のような野党共闘は実現できませんでした。それでも、立憲民主党は148議席、日本共産党は8議席、れいわ新選組9議席、社民党1議席となり、改憲勢力を3分の2以下に追い込みました。市民と野党の共闘が実現し、小選挙区で候補者の一本化が図られていれば政権交代は実現できたはずでした。

年金者組合は憲法改悪を許さず、軍拡・増税ではなく社会保障の充実をめざすとともに、来年夏の参議院選挙では、国民の声・要求を実現する政治への転換を図るために引き続き奮闘する決意です。